

(別紙)【意見提出様式】

資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課「国民の声」担当 御中

関西電力株式会社の電気料金値上げ認可申請に係る「国民の声」の募集について

[氏名]	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名) 京都府生活協同組合連合会 専務理事横山治生
[住所]	京都市中京区烏丸夷川東南角せいきょう会館2F
[電話番号]	075-251-1551
[FAX番号]	075-251-1555
[E-mail]	<a href="mailto:Kyotofu.Seikyoren@ma2.seikyoku.ne.jp">Kyotofu.Seikyoren@ma2.seikyoku.ne.jp</a>
[ご意見]	<p>・ 該当箇所（申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。）</p> <p>経営効率化の見通し、原価算定の概要、原価の内訳ほか</p> <p>・ 意見内容</p> <p>原価算定期間内に2度にわたる電気料金の値上げについて認めることはできません。</p> <p>・ 理由</p> <p>(1) 電気料金の値上げは家計や物価に与える影響も大きく、消費税増税後ということもあり消費者に重い負担を強いるものです。しかも原価算定期限内において2回にわたる電気料金の値上げとなります。以下に述べるような説得力のない理由では消費者の理解を得ることはできません。現行制度の下では一般消費者は他の商品やサービスのように、電力会社や電源を選ぶ自由はありません。電力会社として信頼に足る経営姿勢と経営方針を消費者に示すべきです。</p> <p>(2) 二度にわたる値上げは中小規模の事業者の経営と雇用環境の悪化、大学等での福利厚生事業に影響をもたらすものです。</p> <p>2013年の値上げの時にも、中小企業の経営者から、ぎりぎりまでのコスト削減に取組み、乾いたぞうきを絞るような努力をしているとの訴えがありました。京都の各生協の経営も同様です。電気料金の値上げが経営を圧迫し、雇用環境の悪化や大学生協の食堂価格等にあたえる影響が危惧されます。</p> <p>(3) 値上げの申請はしっかりとした電力供給の見通しを示して行うべきです。</p> <p>前回の値上げは、大飯、高浜の原子力発電を稼働させることを前提に、火力発電燃料費を計算して料金を値上げしました。今回も高浜3・4号機の稼働をみこんでいます。原発再稼働は新基</p>

準への適合審査による許可と地元の合意が前提となっていますが、原発立地の隣接県である滋賀県も京都府も脱原発、あるいは原子力に依存しないエネルギー政策をかかげており、高浜原発の11月稼働を見込み、根拠とした値上げは問題です。

(4) 節電を関西電力の経営方針のおおきな柱に位置付けてほしい。

原発稼働がストップした中で夏、冬の電力需要期をのりきり、節電への意識と行動は定着してきました。節電は、節約した電力を他の需要家が利用するという点で発電したのと同じ効果があり、節電こそCO<sub>2</sub>や有害物質を一切ださないもっともクリーンなエネルギーです。

一昨年に京都の生協が共同して実施した「電力自由化とエネルギーについての意識調査」（生協組合員858人）の結果では大半の組合員は節電に努力しており、こんご節電スタイルの定着と促進を一層図っていく事が望まれます。原子力発電をやめた欧米の電力供給公社では若干の料金値上げを行う代わりに、消費者の家庭に省電力ランプを配り、節電プログラムを提案、事業者には省エネ型設備の導入資金を支援し、設備投資や修繕コストを抑えて、利益を確保するという実績をあげています。こうした経営をぜひ見習っていただきたい。

(5) 原発依存の電力事業は改めるべきである。

料金値上げの背景に関西電力の原発に依存した経営があります。原発事故によるリスクの甚大さは福島事故で証明され、一企業が責任を負担できる範囲をはるかにこえています。先にあげた調査結果では、電力自由化が実現したら「原発でない」電気を購入したいと答えた組合員が半数ちかく（47.1%）もありました。消費者からの支持のない経営では今後、電力自由化のなかで立ち行かなくなる可能性もあります。また再生可能エネルギーを電力供給に最大限位置付けることを求めます。

(6) 消費者に説明できる値上げ根拠の審査をおねがいします。

今回の値上げは「電源構成変分認可制度」にもとづく値上げ申請となっており、審査の対象は①燃料費②バックエンド費用（使用済み燃料再処理費、放射性廃棄物処理費）③購入・販売電力料金④事業税に限定されたものとなっています。この制度で一般消費者が意見をのべる範囲はかぎられており、燃料費用の明細や内容も十分な情報開示がされているとはいいがたく、電力自由化の流れの中で関西電力からの利用者離れが一層進んでいくものと思われます。

電力料金値上げが利用者にもたらす直接的、間接的な負担、影響は大きく、情報開示も不十分な再値上げでは消費者の不信感が増すばかりです。消費者の視点に立った厳格な審査を切に願います。